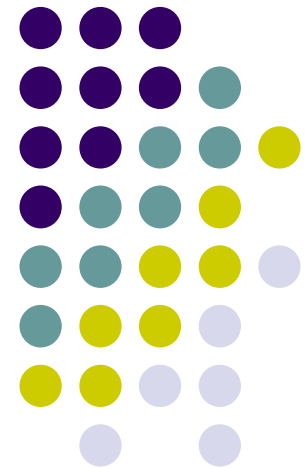


第三次宇部市障害者福祉計画の 改定及び

第4期宇部市障害福祉サービス 計画（障害福祉計画）の策定

説明資料

障害福祉課



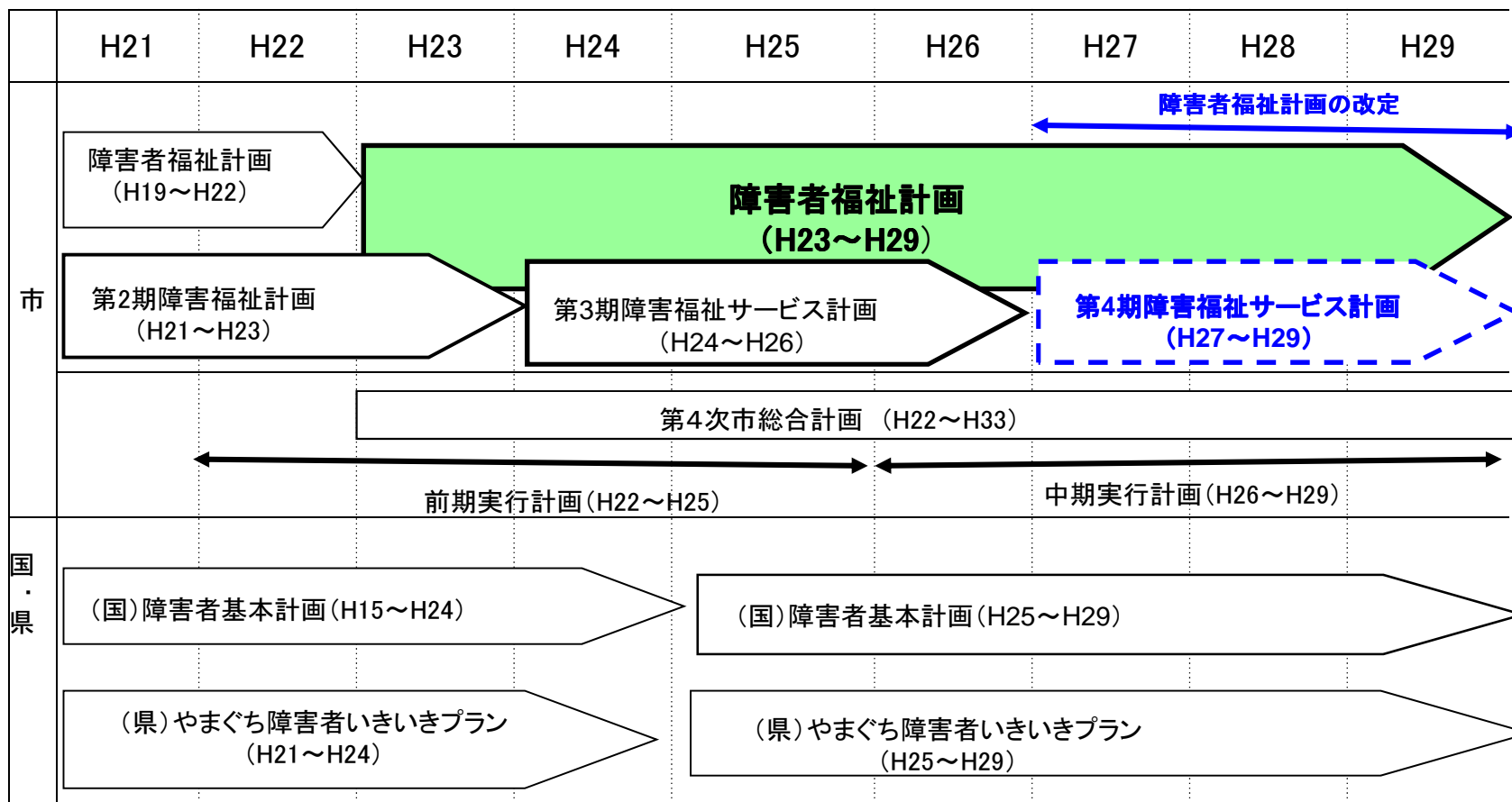


障害者福祉計画と障害福祉計画

	障害者福祉計画	障害福祉計画
関係法令	障害者基本法 第11条第3項	障害者総合支援法 第88条
位置づけ	障害者の状況等を踏まえ、 障害者のための施策に関する基本的な計画を策定しなければならない。	障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画を定めるものとする。
現計画	23年度～29年度	24年度～26年度



国・県・市の計画の状況



第三次宇部市障害者福祉計画の改定及び 第4期宇部市障害福祉サービス計画（障害福祉計画） の策定の主な内容



- 第三次宇部市障害者福祉計画の改定
 - 法改正等に伴う改定
- 第4期宇部市障害福祉サービス計画（障害福祉計画）の策定
 - 第3期計画の満了に伴う第4期計画の策定
- 2つの計画を1つの冊子にまとめる

1 障害者福祉計画

変更しない主な項目



■ 計画期間

- ・ 現計画（平成23年度～平成29年度）

■ 基本理念

「障害のあるなしにかかわらず、互いの個性を認めあい、互いに支え合って、地域の一員として、いきいきと安心して暮らせるまち・宇部を目指して」

■ 基本目標

- 1 とともに学び・育ち、自立して暮らす
- 2 とともに働き・楽しむ
- 3 とともに安心して暮らす



1 障害者福祉計画の改定（1）

1 国の法改正等

- (1) 障害者基本法の改正（H23）
障害の定義の見直し（難病の追加）
- (2) 障害者虐待防止法の施行（H24）
虐待防止
- (3) 児童福祉法の改正（H24）
- (4) 障害者差別解消法の成立（H25）
差別解消、合理的配慮の実施
- (5) 障害者優先調達推進法の施行（H25）
障害者の物品・役務の優先調達
- (6) 障害者総合支援法の施行（H25・H26）
障害福祉サービスなどの改正

障害者福祉計画の改定（2）



2 前期計画の課題（取り組みの強化）

- （1）雇用・就労支援の強化
- （2）情報バリアフリーの強化
- （3）障害者理解の促進
- （4）発達障害の周知及び対策強化

3 障害者団体の意向（取り組みの強化）

- 就労支援の強化
- 地域や教育での障害者理解の促進
- 建築物及び情報バリアフリーの推進

4 指標等の改定

障害者関係団体からの意見



市内障害者関係団体（7団体、12名出席）

- 就労・社会参加について
（就労機会の拡大、障害者スポーツの周知など）
- 障害者理解について
（学校や地域、警察などへの理解の促進）
- 福祉サービスについて
（緊急時の施策強化、介護保険との連携、グループホームの充実）
- バリアフリーについて
（建築物等のバリアフリーの強化、情報のバリアフリー）
- 教育・療育の充実について
（障害者理解の強化、教員の資質向上、個に応じた教育）

第三次計画指標の達成状況（1）



基本 目標	施策分野	指標項目	基準値	中間目標	中間実績	中間目標 の 達成率
			(平成22年度)	(平成25年度)	(平成25年度)	
I ともに学び・育ち、自立して暮らす	1 教育・療育の充 実	乳幼児健康診査の受診率	94%	100%	91.2%	91.2%
	2保健・医療サー ビスの充実	特定健康診査の受診率	15.7%	65%	20.1%	30.9%
	1 教育・療育の充 実	特別支援教育推進室での対応件数	65件	115件	175件	152.2%
		特別支援教育に関わる個別事例検討会の実施回数	6回	20回	16回	80.0%
		障害児情報共有のための個別支援手帳の配付数(累計)	—	1,500部	495部	33.0%
		通級指導教室設置校数	4校	5校	5校	100.0%
	3 福祉・生活支援 の充実	障害者相談員数	28人	31人	31人	100.0%
		地域福祉権利擁護事業の利用者数	104人	160人	129人	80.6%
		ご近所福祉活動拠点の整備箇所数	5箇所	(累計) 24箇所	(累計) 14箇所	58.3%
		「ふれあい・いきいきサロン」の活動数	11校区・1地 区39箇所	14校区・1地 区42箇所	13校区・1地 区49箇所	116.7%

第三次計画指標の達成状況（2）



基本目標	施策分野	指標項目	基準値 (平成22年度)	中間目標 (平成25年度)	中間実績 (平成25年度)	中間目標の 達成率
目 こ も に 働 き ・ 楽 し む	1 一般就労・ 福祉的就労 支援の推進	民間企業障害者雇用率(宇部管内)	1.9%	2.0%	1.8%	90.0%
		障害福祉サービス事業所利用者平均工賃月額(宇部市)	15,906 円	26,000 円	16,747 円	64.4%
		常盤公園就労支援事業障害者の就労者数	21人	26人 (H24)	18人	69.2%
		宇部市障害者就労ワークステーション雇用者数	4人	13人 (累計)	14人 (累計)	107.7%
	2社会参加 活動の促進	スポーツ大会参加者数	640人	700人	645人	92.1%
目 こ も に 安 心 し て 暮 ら す	1 理解と交流 の促進	学校教育活動支援ボランティア登録者数(障害児関係)	8人	30人	25人	83.3%
	2 情報・コミュ ニケーション 支援の充実	手話奉仕員登録者数	124人	150人	126人	84.0%
		要約筆記奉仕員登録者数	35人	50人	50人	100.0%
	3 生活環境の 整備	「福祉のまちづくり条例」に基づく特定公共的施設の完了届受理率	87.5%	100%	61%	61.0%
		超低床バス(低床バス含む)の導入数	34台	40台	48台	120.0%
		多機能トイレの設置数(市施設)	16箇所	22箇所	26箇所	118.2%
		災害時避難支援制度登録者数(うち障害者)	450人	525人	463人	88.2%
自主防災会との避難支援協定締結数(累計)			0			
「あんしん歩行エリア」及びその周辺の交差点段差解消箇所数	(累計) 180箇所	(累計) 349箇所 (H24)	(累計) 349箇所	100.0%		

施策の体系



基本目標	施策分野	施策の基本的方向
ともに学び・育ち、自立して暮らす	教育・療育の充実	① 早期療育の充実 ② 障害児教育の充実 ③ 就学・教育相談の充実 ④ 教育環境の整備
	保健・医療サービスの充実	① 疾病の予防・早期治療の充実 ② 障害者の健康相談・指導体制の充実 ③ 支援体制の整備充実
	福祉・生活支援の充実	① 相談支援体制の充実 ② 福祉サービスの充実 ③ 地域支援システムの充実
ともに働き・楽しむ	一般就労・福祉的就労支援の推進	① 一般就労の促進 ② 福祉的就労の促進 ③ 就労支援体制の充実
	社会参加活動の促進	① スポーツ・レクリエーション活動の促進 ② 文化活動等の促進
ともに安心して暮らす	理解と交流の促進	① 障害についての理解促進 ② 交流の促進 ③ ボランティア活動の支援
	情報・コミュニケーション支援の充実	① 障害の種別に応じた情報提供サービスの充実 ② 情報バリアフリー化の推進
	生活環境の整備	① 建築物等のバリアフリー化の推進 ② 公共交通機関・道路環境の整備 ③ 住宅施策の充実 ④ 防災・防犯対策の推進
計画の円滑な推進		計画推進体制の整備

障害福祉計画

2 障害福祉サービス計画

障害福祉計画に定める事項

	市	県
基本理念等	○	○
平成29年度の成果目標の設定（重点項目）	○	○
区域の設定		○
各年度におけるサービス又は相談支援の見込み量と確保策	○	○
圏域ごとの指定障害福祉サービス基盤整備計画		○
各年度の指定障害者支援施設の必要入所定員総数		○
サービス等従事者の確保又は資質向上のために講ずる措置	△	○
地域生活支援事業の実施に関する事項	○	○
障害福祉計画の期間及び見直しの時期	○	○
障害福祉計画の達成状況の点検及び評価	○	○

△は、市独自で策定



計画の期間・策定の方法等

■第4期計画

平成27年度から平成29年度までの3年間

■策定の方法

障害者等の参加を得て、地域社会の理解の促進を目指した取り組みを実施する。

●障害者等のサービスの利用実態及びニーズ把握

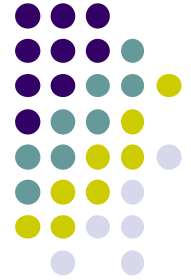
サービス事業所等の意向調査（7月下旬～8月上旬）

障害者関係団体の意見交換会（8月6日）

●住民の意見の反映

地域自立支援協議会

パブリックコメント



サービス計画の策定

- 1 前期計画の検証
 - (1) サービスの強化
自立訓練、グループホームのサービス強化
 - (2) 地域移行の強化
地域移行支援、定着支援の強化
- 2 **成果目標の見直し**
- 3 障害児の計画追加
- 4 団体との意見交換から
緊急時の施策強化、グループホームの充実
- 5 事業所との意見交換から
計画相談の強化、入所者の高齢化

障害者関係団体・障害福祉サービス事業所等の意見



- 市内の障害者関係団体＜7団体、12名出席＞
（緊急時の施策強化、グループホームの充実）
- 訪問系サービス事業所＜15事業所、15名＞
（人材不足、計画相談の強化）
- 居住系サービス事業所・精神科病院＜7事業所、9名及び1医療機関＞
（入所・GH利用者の高齢化、地域での受入体制の強化）
- 障害児通所支援事業所＜4事業所、5名＞
（医療依存度の高い方の対応が困難、保護者支援の必要性）
- 日中活動系サービス事業所＜13事業所、17名＞
（就労定着支援や就労移行支援の強化が必要）



第3期サービス計画の指標の状況

項目	第3期成果目標	H26目標値	H25実績値 (達成率) <H25実績/ H26目標>
施設入所者の地域生活への移行	平成17年10月1日の施設入所者261人のうち平成26年度末までに地域生活に移行する目標値	67人 (25.6%)	79人 (117.9%)
福祉施設から一般就労への移行	平成17年度の実績の2倍の人数	36人 (2倍)	31人 (86.1%)
就労移行支援事業の利用者数の割合	福祉施設利用者のうち、2割以上の者が事業を利用	224人 (21.4%)	28人 (12.5%)
就労継続支援事業の利用者数の割合	就労継続支援事業の利用者のうち3割はA型事業を利用	96人 (30%)	79人 (82.3%)

第3期サービス計画の見込み量の達成状況（1）



■ 訪問系サービス

	25年度実績	(第3期計画) 26年度見込量	平成26年度見込に 対する実績率
居宅介護	35,651時間 (169人)	44,956時間 (191人)	79.30% (88.48%)
重度訪問介護	17,889時間 (13人)	23,611時間 (15人)	75.77% (86.67%)
同行援護	6,080時間 (28人)	7,260時間 (45人)	83.75% (62.22%)
行動援護	0時間 (0人)	1,440時間 (6人)	0.00% (0.00%)
重度障害者等包括 支援	0時間 (0人)	25,920時間 (3人)	0.00% (0.00%)

■ 日中活動系 サービス

生活介護		99,357日 (418人)	101,476日 (434人)	97.91% (96.31%)
自立訓練	機能訓練	183日 (1人)	1,008日 (4人)	18.15% (25.00%)
	生活訓練	4,085日 (16人)	18,234日 (67人)	22.40% (23.88%)
就労移行支援		7,490日 (34人)	48,662日 (224人)	15.39% (15.18%)
就労継続支援	A型	17,517日 (72人)	23,232日 (96人)	75.40% (75.00%)
	B型	81,645日 (378人)	49,446日 (224人)	165.12% (168.75%)
療養介護		28人	16人	175.00%
短期入所		3,441日 (28人)	2,145日 (83人)	160.42% (33.73%)

第3期サービス計画の見込み量の達成状況（2）



	25年度実績	(第3期計画) 26年度見込量	平成26年度見込に 対する実績率
■居住系サービス	共同生活援助・共同生活介護	191人	280人 68.21%
	施設入所支援	225人	238人 94.54%
■計画相談支援	計画相談支援	496人	631人 78.61%
	地域移行支援、地域定着支援	7人	60人 11.67%
■地域生活支援	移動支援事業 (54人)	7,260時間 (45人)	71.52% (120.00%)
	日中一時支援事業 (399人)	23,025回 (276人)	82.03% (144.57%)
■コミュニケーション支援	手話通訳者派遣事業	281人	470人 59.79%
	要約筆記奉仕員派遣事業	82人	130人 63.08%
	手話通訳者設置事業	2人	2人 100.00%



2 成果目標の設定(重点項目)

- ①数値目標1(1) 施設入所者の地域生活への移行
- ②数値目標1(2) 施設入所者等の削減
- ③数値目標2 入院中の精神障害者の地域生活への移行
- ④数値目標3 地域生活支援拠点等の整備(新規)
- ⑤数値目標4(1) 福祉施設から一般就労への移行
(一般就労への移行)
- ⑥数値目標4(2) 福祉施設から一般就労への移行
(就労移行支援事業の利用者の数値)
- ⑦数値目標4(3) 福祉施設から一般就労への移行
(就労移行支援事業所の就労移行率)

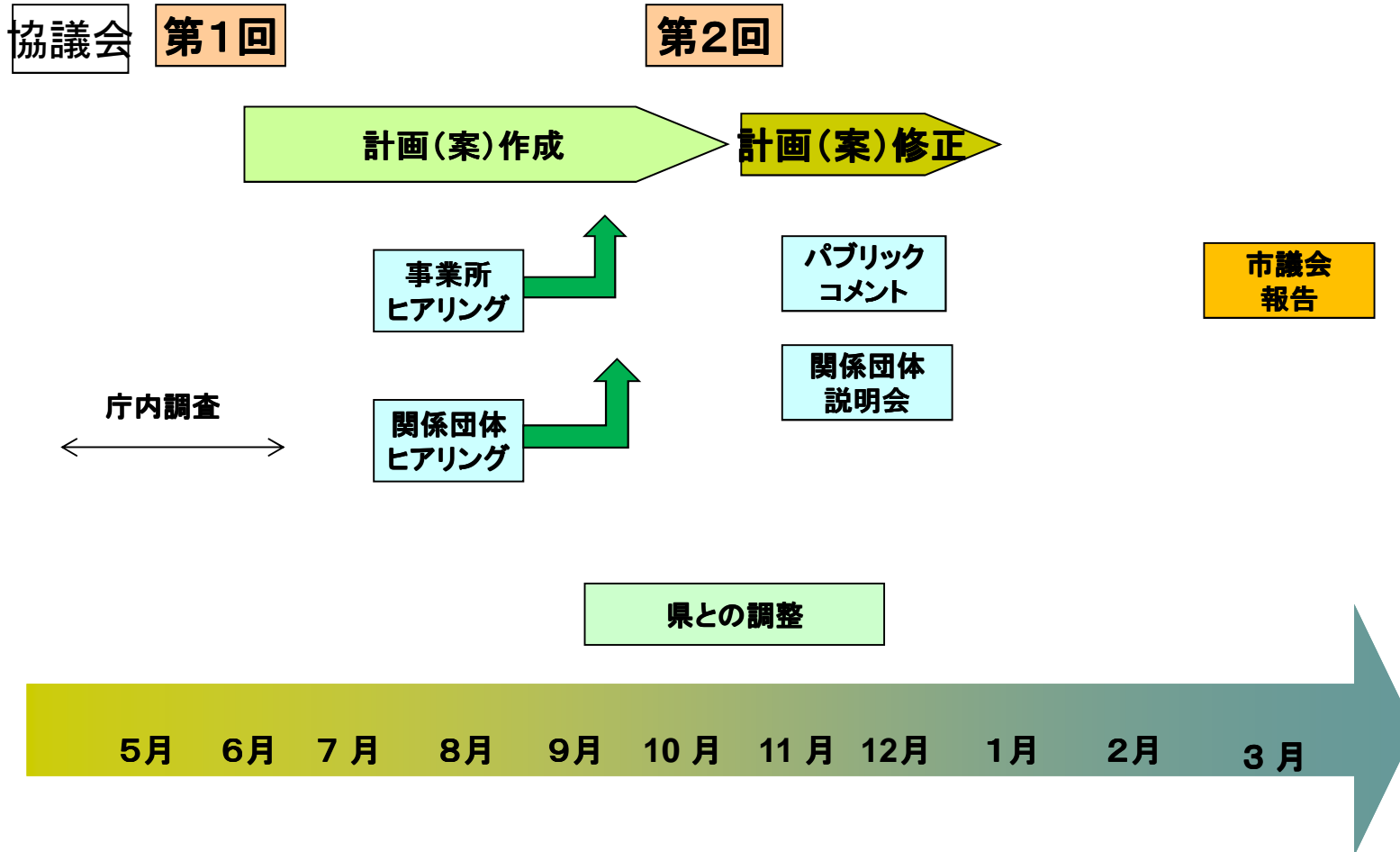
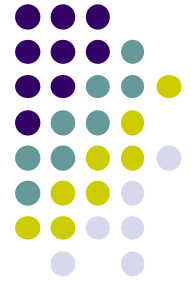
※ 別紙のとおり



その他の事項

- 障害児支援体制の整備
 - 児童発達支援センター及び障害児入所施設を中核とした地域支援体制の整備
 - 子育て支援施策との連携
 - 教育との連携
 - 特別な支援が必要な障害児に対する支援体制の整備
 - 障害児通所支援及び障害児入所支援の一体的な方針策定
- 支援の質の向上
 - 研修の実施、虐待防止の強化
- 計画相談支援の強化

計画策定スケジュール



計画の改定及び策定にかかる 今後の事務スケジュール(予定)



- 地域自立支援協議会（11/4）
- 修正等の受付（11/4～11/11）
- 修正案の作成（～11/17）
- パブリック・コメント（11/21～12/12）
- 説明会の開催（11/26・11/29）
- 計画の修正（～12/19）
- 計画完成（～12/31）
- 市議会への報告（H27.3月）